

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	22,794	流動負債	23,639
現金及び預金	1,025	支払手形	2,512
受取手形	910	買掛金	5,667
売掛金	10,452	1年内返済予定の長期借入金	48
商品及び製品	3,785	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,556
仕掛品	493	リース債務	1,744
原材料及び貯蔵品	162	未払金	2,049
前渡金	192	未払費用	344
前払費用	88	未払法人税等	1,251
繰延税金資産	304	未払消費税等	556
短期貸付金	375	前受金	713
未収入金	2,354	預り金	4,291
関係会社預け金	2,210	賞与引当金	507
その他	514	役員賞与引当金	17
貸倒引当金	△ 76	その他	377
固定資産	60,664	固定負債	36,986
有形固定資産	49,401	長期借入金	479
建物	11,657	関係会社長期借入金	28,041
構築物	535	リース債務	4,832
機械及び装置	10,467	退職給付引当金	1,227
車両運搬具	2	長期預り保証金	2,111
工具、器具及び備品	777	その他	294
土地	19,978	負債合計	60,626
リース資産	5,765	純資産の部	
建設仮勘定	216	株主資本	21,709
無形固定資産	1,537	資本金	14,004
のれん	1,010	資本剰余金	521
リース資産	392	資本準備金	211
その他	135	その他資本剰余金	309
投資その他の資産	9,724	利益剰余金	7,182
投資有価証券	5,384	利益準備金	947
関係会社株式	520	その他利益剰余金	6,235
長期貸付金	105	特別償却準備金	460
長期前払費用	36	繰越利益剰余金	5,775
長期差入保証金	2,724	評価・換算差額等	1,124
繰延税金資産	530	その他有価証券評価差額金	894
その他	654	繰延ヘッジ損益	230
貸倒引当金	△ 231	純資産合計	22,834
繰延資産	1	負債・純資産合計	83,460
その他	1		
資産合計	83,460		

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,801
売 上 原 価		55,280
売 上 総 利 益		37,520
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,839
営 業 利 益		5,681
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
受 取 配 当 金	138	
受 取 手 数 料	87	
仕 入 割 引	50	
そ の 他	196	486
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	485	
そ の 他	44	530
経 常 利 益		5,637
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	
補 助 金 収 入	70	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	74
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	315	
減 損 損 失	525	
貸 倒 損 失	234	1,075
税 引 前 当 期 純 利 益		4,636
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,652	
法 人 税 等 調 整 額	64	1,716
当 期 純 利 益		2,919

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法(貸借対照
表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

一部の資産を除き、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

定額法を採用しております。

投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。

上記以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31
日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま
す。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債権債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約及びコモディティスワップ

（ヘッジ対象） 借入金の利息、外貨建借入金の元金及び利息、液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,555 百万円
2. 偶発債務	
(1) 債権流動化に伴う買戻義務	726 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)	
短期金銭債権	313 百万円
短期金銭債務	2,513 百万円
長期金銭債務	152 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	
短期金銭債務	187 百万円
長期金銭債務	173 百万円
上記の取締役及び監査役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。	
5. 債権流動化による売渡し債権のうち支払留保されたものがあります。	
売掛金	342 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	153 百万円
未払事業税	88 百万円
減損損失	1,036 百万円
退職給付引当金	366 百万円
貸倒引当金	49 百万円
投資有価証券	117 百万円
その他	<u>526 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,338 百万円
評価性引当額	<u>△ 862 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,475 百万円</u>
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△ 99 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 261 百万円
特別償却準備金	△ 197 百万円
その他	<u>△ 82 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 640 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>835 百万円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は39百万円減少し、法人税等調整額(借方)が57百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有 直接100.0%	経営管理の委託、役員の兼任	資金の貸借取引	2,935	関係会社預け金	2,210
						1年内返済予定の関係会社長期借入金	3,556
						関係会社長期借入金	28,041
				支払利息	401	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	トーカイインテイナービス㈱	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸	346	売掛金	29
	㈱ブケ東海三島	なし	不動産の賃貸	賃貸用不動産(婚礼催事施設)の賃貸	27	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 「葵タワー」及び婚礼催事施設の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 323円49銭
1株当たり当期純利益 41円37銭